

2 平成15年度予算の概要

平成15年度予算については、前回の財政状況の公表に続き、15年10月から16年3月までに行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、10月の専決処分、12月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は9,024億6,985万5千円となり、前年度最終予算額に対し855億9,330万5千円、8.7パーセントの減となりました。

(1) 10月専決処分

10月の専決処分による補正は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(平成15年度10月専決予算事業)

事業名	予算額
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	15億1024万5千円

(2) 12月補正予算

12月県議会定例会の議決による補正は、合併や先駆的なまちづくりを実施する市町村への支援、利水関係、新分野に進出を希望する建設企業や新たに農業を営もうとする方への支援などに要する経費を計上しました。

市町村への支援としては、環境と調和した総合的なまちづくりを進めるためのマスタープランの作成など先駆的な取組を進める市町村への支援に要する経費、合併した千曲市に対する合併特例交付金を計上しました。

利水関係としては、治水・利水対策推進本部の方針に基づき、地下水汚染の原因を特定するための調査に要する経費を計上しました。

新分野に進出を希望する建設企業への支援としては、建設産業の構造改革をさらに促進するため、どの分野への展開が可能かなどを探る調査や試行に要する経費を増額するとともに、新たに農業を営もうとする方へは、農業大学校を改修し、新規就農プロジェクト研修期間中の住居を提供するための経費を計上しました。

このほか、行政情報ネットワークのセキュリティレベルアップに要する経費、米からそば等への転換に対する助成に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計2億1,789万4千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成15年度12月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
情報セキュリティレベルアップ事業費	162万8千円
県庁舎への太陽光発電施設設置事業費	2130万 円
環境と調和したまちづくり支援事業費	200万 円
市町村合併特例交付金	5508万 円
長野車いすマラソン大会（仮称）開催事業負担金	300万 円
地下水保全対策モデル事業費	313万9千円
新規就農促進対策事業費	2729万9千円
建設業等新分野事業進出費補助金	1000万 円
県有施設耐震診断推進事業	(債務負担 1億2311万 円)
稲荷山養護学校改築事業費	(債務負担 2896万5千円)
県立子ども病院臨床検査システム更新のための債務負担行為	(債務負担 1億 611万1千円)

(3) 2月補正予算

2月県議会定例会の議決による補正は、企業再生ファンドへの出資金、道路除雪費などのほか、蓼科ダムの工事中止に伴い共同事業者に対し共同工事費負担金相当額を返還する経費などを計上しました。

一方、人事委員会勧告に基づく給与改定等による人件費の減額、災害の発生が平年を下回ったことによる災害復旧費の減額、事業の確定に伴う公共事業費の減額などにより、一般会計全体としては減額となりました。

補正予算の規模は、一般会計336億55万5千円の減額、特別会計23億1,028万2千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成15年度2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
組織改正に伴う県庁舎並びに合同庁舎改修修繕事業	2500万 円
企業再生ファンド出資事業費	1000万 円
信用保証協会出捐金	1億2187万4千円
県営産業団地整備促進事業費	1522万9千円
農作物等災害緊急対策事業補助金	470万5千円
道路除雪費	(再掲) 5億6980万 円
蓼科ダム共同工事費負担金相当額返還金	8億7778万 円
公共事業費	△ 78億9358万4千円

県単独事業費	4億 165万4千円
災害復旧費	△ 88億1053万9千円
直轄事業負担金	△ 1億2560万6千円

(4) 3月専決処分

平成16年3月の専決処分による補正は、個人県民税徴収取扱費交付金、福祉基金積立金などの増額、公債費、退職手当等の減額のほか、地方交付税、地方譲与税の確定、県債の決定等による財源更正を行うとともに、当初予定しておりました財政調整基金、減債基金からの取崩しを一部停止しました。補正規模は56億2,039万円の減額であります。

平成15年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

平成15年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

科 目	当 初 予 算	9月補正までの予算	10月補正 (専 決)	12月補正 (議 決)	2月補正 (議 決)	3月補正 (専 決)	合 計
1 県 税	2000億7325万1千円	2000億7325万1千円	円	円	△ 4億6971万3千円	11億7450万2千円	2007億7804万 円
2 地方消費税清算 金	463億3100万 円	463億3100万 円	円	円	△ 3億862万1千円	円	460億2237万9千円
3 地方譲与税	43億3200万 円	43億3200万 円	円	円	円	5億6751万 円	48億9951万 円
4 地方特例交付金	34億1700万 円	34億1700万 円	円	円	6億6424万6千円	円	40億8124万6千円
5 地方交付税	2508億1000万 円	2512億6797万4千円	円	9984万6千円	50億7196万3千円	4億6527万5千円	2569億 505万8千円
6 交通安全対策特 別交付金	10億 16万 円	10億 16万 円	円	円	円	695万9千円	10億 711万9千円
7 分担金及び交付 金	67億4210万7千円	67億4319万 円	円	円	△ 2億5052万7千円	487万 円	64億8779万3千円
8 使用料及び手数料	211億5743万9千円	211億5743万9千円	円	円	△ 4億8553万5千円	6666万1千円	207億3856万5千円
9 国庫支出金	1577億2028万9千円	1581億2677万4千円	15億1024万5千円	4438万3千円	△ 156億7440万9千円	5億8834万6千円	1434億1864万7千円
10 財産収入	26億7687万8千円	26億7687万8千円	円	1227万2千円	△ 3億5564万3千円	4億675万4千円	27億4026万1千円
11 寄付金	6491万6千円	1億4772万6千円	円	円	355万7千円	922万 円	1億6050万3千円
12 繰入金	302億5589万7千円	315億8680万2千円	円	円	△ 92億2099万5千円	85億6686万4千円	137億9894万3千円
13 繰越金	1千円	20億1258万4千円	円	円	円	円	20億1258万4千円
14 諸収入	918億7452万5千円	918億8088万3千円	円	6139万3千円	△ 48億3155万6千円	8億4780万9千円	879億5852万9千円
15 県債	1192億900万 円	1192億900万 円	円	円	△ 77億4332万2千円	500万 円	1114億6067万8千円
合 計	9356億6446万3千円	9399億6266万1千円	15億1024万5千円	2億1789万4千円	△ 336億 55万5千円	56億2039万 円	9024億6985万5千円

(2) 歳出

科 目	当 初 予 算	9 月 補 正 前 までの 予 算	1 0 月 補 正 (専 決)	1 2 月 補 正 (議 決)	2 月 補 正 (議 決)	3 月 補 正 (専 決)	合 計
1 議 会 費	15 億 3051 万 2 千 円	15 億 3051 万 2 千 円	円	円	△ 8907 万 1 千 円	円	14 億 4144 万 1 千 円
2 総 務 費	371 億 5200 万 7 千 円	388 億 3824 万 4 千 円	15 億 1024 万 5 千 円	5870 万 8 千 円	14 億 8918 万 6 千 円	△ 12 億 7955 万 6 千 円	406 億 1682 万 7 千 円
3 民 生 費	686 億 4270 万 5 千 円	687 億 5322 万 円	円	98 万 7 千 円	△ 7 億 7726 万 9 千 円	922 万 円	679 億 8615 万 8 千 円
4 衛 生 費	211 億 3430 万 6 千 円	211 億 8495 万 9 千 円	円	円	△ 9 億 5254 万 8 千 円	円	202 億 3241 万 1 千 円
5 労 働 費	50 億 6805 万 2 千 円	58 億 6251 万 7 千 円	円	円	△ 3 億 8529 万 3 千 円	円	54 億 7722 万 4 千 円
6 生 活 環 境 費	50 億 3713 万 3 千 円	50 億 6172 万 円	円	1436 万 3 千 円	6653 万 円	円	51 億 4261 万 3 千 円
7 農 林 水 産 業 費	719 億 9724 万 5 千 円	722 億 7322 万 5 千 円	円	7118 万 9 千 円	△ 53 億 4 万 8 千 円	△ 3509 万 7 千 円	670 億 926 万 9 千 円
8 商 工 費	772 億 9368 万 1 千 円	777 億 5794 万 1 千 円	円	円	△ 24 億 3578 万 4 千 円	△ 4 億 5802 万 円	748 億 6413 万 7 千 円
9 土 木 費	1585 億 4547 万 円	1590 億 7209 万 3 千 円	円	2247 万 8 千 円	△ 87 億 5671 万 1 千 円	△ 20 億 5557 万 6 千 円	1482 億 8228 万 4 千 円
10 警 察 費	451 億 6070 万 5 千 円	452 億 9042 万 4 千 円	円	円	△ 16 億 6871 万 9 千 円	円	436 億 2170 万 5 千 円
11 教 育 費	2054 億 916 万 3 千 円	2056 億 4432 万 2 千 円	円	円	△ 44 億 2338 万 4 千 円	△ 15 億 6418 万 4 千 円	1996 億 5675 万 4 千 円
12 災 害 復 旧 費	104 億 8704 万 1 千 円	104 億 8704 万 1 千 円	円	円	△ 88 億 1053 万 9 千 円	229 万 7 千 円	16 億 7879 万 9 千 円
13 公 債 費	1688 億 7240 万 6 千 円	1688 億 7240 万 6 千 円	円	円	△ 15 億 8111 万 8 千 円	△ 2 億 4469 万 8 千 円	1670 億 4659 万 円
14 諸 支 出 金	592 億 8403 万 7 千 円	592 億 8403 万 7 千 円	円	5016 万 9 千 円	2421 万 3 千 円	522 万 4 千 円	593 億 6364 万 3 千 円
15 予 備 費	5000 万 円	5000 万 円	円	円	円	円	5000 万 円
合 計	9356 億 6446 万 3 千 円	9399 億 6266 万 1 千 円	15 億 1024 万 5 千 円	2 億 1789 万 4 千 円	△ 336 億 55 万 5 千 円	△ 56 億 2039 万 円	9024 億 6985 万 5 千 円

平成15年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

区分	平成15年度 最終予算		平成14年度 最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県税	2007億 7804万 円	22.2	2051億 9351万 2千円	20.8	△ 44億 1547万 2千円	97.8
2 地方消費税清算金	460億 2237万 9千円	5.1	410億 2766万 5千円	4.1	49億 9471万 4千円	112.2
3 地方譲与税	48億 9951万 円	0.5	37億 20万 4千円	0.4	11億 9930万 6千円	132.4
4 地方特例交付金	40億 8124万 6千円	0.5	18億 2733万 1千円	0.2	22億 5391万 5千円	223.3
5 地方交付税	2569億 505万 8千円	28.5	2609億 2757万 6千円	26.4	△ 40億 2251万 8千円	98.5
6 交通安全対策特別交付金	10億 711万 9千円	0.1	9億 2722万 9千円	0.1	△ 7989万 円	108.6
7 分担金及び負担金	64億 8779万 3千円	0.7	86億 5658万 7千円	0.9	△ 21億 6879万 4千円	74.9
8 使用料及び手数料	207億 3856万 5千円	2.3	203億 7926万 5千円	2.0	3億 5930万 円	101.8
9 国庫支出金	1434億 1864万 7千円	15.9	1690億 8738万 3千円	17.1	△ 256億 6873万 6千円	84.8
10 財産収入	27億 4026万 1千円	0.3	28億 7267万 3千円	0.3	△ 1億 3241万 2千円	95.4
11 寄付金	1億 6050万 3千円	0.0	7179万 3千円	0.0	△ 8871万 円	223.6
12 繰入金	137億 9894万 3千円	1.5	366億 6558万 7千円	3.7	△ 228億 6664万 4千円	37.6
13 繰越金	20億 1258万 4千円	0.2	9億 2343万 4千円	0.1	△ 10億 8915万 円	217.9
14 諸収入	879億 5852万 9千円	9.7	945億 4159万 2千円	9.6	△ 65億 8306万 3千円	93.0
15 県債	1114億 6067万 8千円	12.4	1412億 6132万 9千円	14.3	△ 298億 65万 1千円	78.9
合計	9024億 6985万 5千円	100.0	9880億 6316万 円	100.0	△ 855億 9330万 5千円	91.3

(2) 歳出 (目的別)

区分	平成 15 年度 最終予算		平成 14 年度 最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 議会費	14 億 4144 万 1 千円	0.2	15 億 5315 万 4 千円	0.2	△ 1 億 1171 万 3 千円	92.8
2 総務費	406 億 1682 万 7 千円	4.5	394 億 1407 万 6 千円	4.0	12 億 275 万 1 千円	103.1
3 民生費	679 億 8615 万 8 千円	7.5	764 億 5099 万 9 千円	7.7	△ 84 億 6484 万 1 千円	88.9
4 衛生費	202 億 3241 万 1 千円	2.2	218 億 3702 万 3 千円	2.2	△ 16 億 461 万 2 千円	92.7
5 労働費	54 億 7722 万 4 千円	0.6	81 億 7259 万 7 千円	0.8	△ 26 億 9537 万 3 千円	67.0
6 生活環境費	51 億 4261 万 3 千円	0.6	52 億 1514 万 6 千円	0.5	△ 7253 万 3 千円	98.6
7 農林水産業費	670 億 926 万 9 千円	7.4	806 億 1164 万 2 千円	8.2	△ 136 億 237 万 3 千円	83.1
8 商工費	748 億 6413 万 7 千円	8.3	771 億 7047 万 3 千円	7.8	△ 23 億 633 万 6 千円	97.0
9 土木費	1482 億 8228 万 4 千円	16.4	1756 億 8224 万 9 千円	17.8	△ 273 億 9996 万 5 千円	84.4
10 警察費	436 億 2170 万 5 千円	4.8	445 億 6678 万 5 千円	4.5	△ 9 億 4508 万円	97.9
11 教育費	1996 億 5675 万 4 千円	22.1	2116 億 1983 万 8 千円	21.4	△ 119 億 6308 万 4 千円	94.3
12 災害復旧費	16 億 7879 万 9 千円	0.3	34 億 313 万円	0.4	△ 17 億 2433 万 1 千円	49.3
13 公債費	1670 億 4659 万円	18.5	1858 億 7485 万円	18.8	△ 188 億 2826 万円	89.9
14 諸支出金	593 億 6364 万 3 千円	6.6	563 億 9119 万 8 千円	5.7	29 億 7244 万 5 千円	105.3
15 予備費	5000 万円	0.0	1 億円	0.0	△ 5 千円	50.0
計	9024 億 6985 万 5 千円	100.0	9880 億 6316 万円	100.0	△ 855 億 9330 万 5 千円	91.3

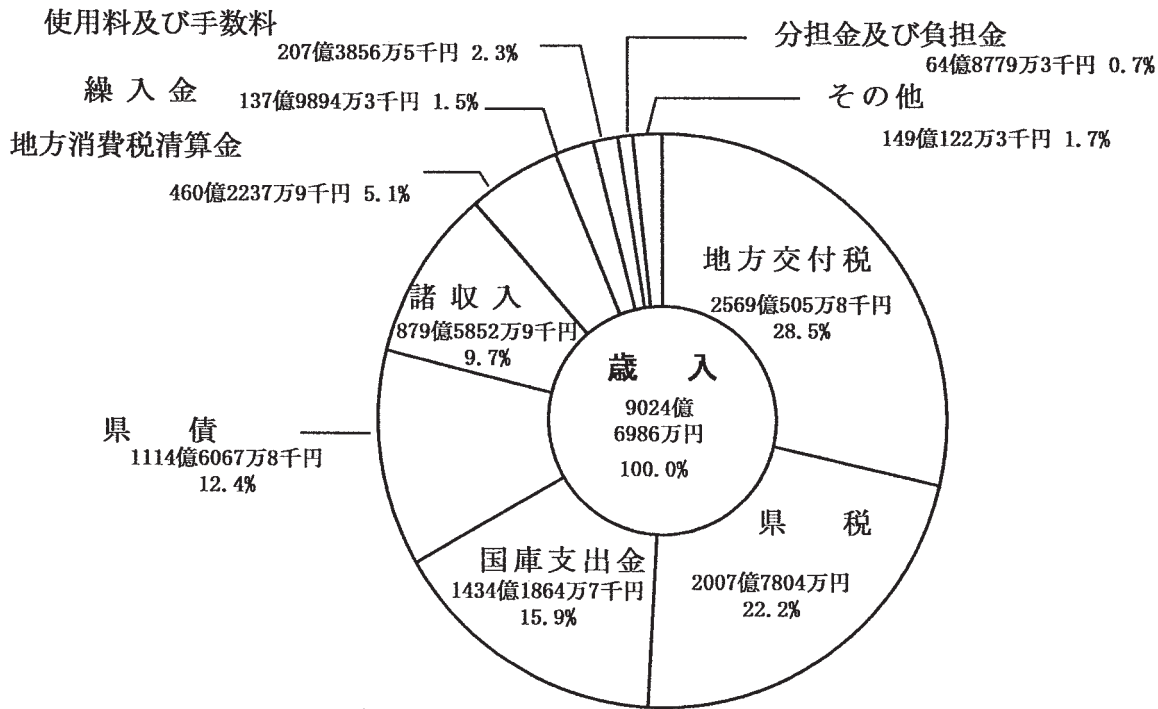
算 予 出 歳 別 質 性 計 会 一 般

(3) 歳 出 (性質別)

区 分	平 成 15 年 度 最 終 予 算		平 成 14 年 度 最 終 予 算		比 較	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	比 較 増 減 額 (A) - (B)	前 年 比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 給与関係及び一般行政 経費	5386 億	59.7	5557 億	56.2	△ 170 億	96.9
(1) 給与関係経費	2657 億	29.4	2757 億	27.9	△ 100 億	96.4
(2) 物件費	313 億	3.5	327 億	3.3	△ 14 億	95.7
(3) 維持補修費	20 億	0.2	18 億	0.2	2 億	111.7
(4) 扶助費	143 億	1.5	202 億	2.0	△ 59 億	70.7
(5) 補助費等	1462 億	16.2	1394 億	14.1	67 億	104.9
(6) 積立金	23 億	0.3	38 億	0.4	△ 15 億	60.5
(7) 出資金	3 億	0.0	7 億	0.1	△ 4 億	41.8
(8) 貸付金	762 億	8.5	809 億	8.2	△ 46 億	94.2
2 投資的経費	1938 億	21.5	2439 億	24.7	△ 500 億	79.5
(1) 普通建設事業費	1921 億	21.3	2402 億	24.3	△ 480 億	80.0
公共事業費	1155 億	12.8	1447 億	14.7	△ 292 億	79.8
単独事業費	532 億	5.9	674 億	6.8	△ 141 億	79.0
国直轄事業負担金	233 億	2.6	279 億	2.8	△ 46 億	83.5
(2) 災害復旧事業費	17 億	0.2	37 億	0.4	△ 19 億	46.4
公共事業費	16 億	0.3	33 億	0.4	△ 16 億	50.0
単独事業費	1847 万	0.0	8060 万	0.0	△ 6212 万	22.9
国直轄事業負担金	5275 万	0.0	3 億	0.0	△ 2 億	16.1
3 公債費	1664 億	18.4	1854 億	18.8	△ 189 億	89.8
(1) 元利償還金	1664 億	18.4	1853 億	18.8	△ 189 億	89.8
(2) 一時借入金利子	11 万	0.0	1100 万	0.0	△ 1088 万	1.0
4 繰出金	34 億	0.4	28 億	0.3	5 億	119.5
5 予備費	5000 万	0.0	1 億	0.0	△ 5000 万	50.0
合 計	9024 億	100.0	9880 億	100.0	△ 855 億	91.3
給与関係費 (投資分を含む)	2700 億	29.9	2811 億	28.5	△ 111 億	96.0

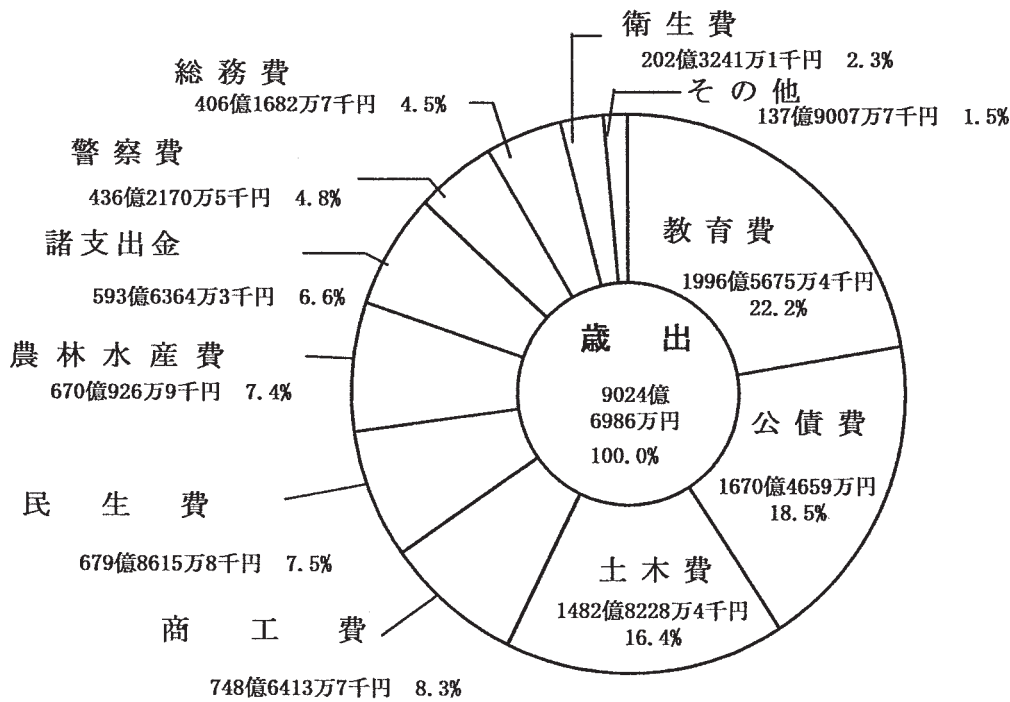
平成15年度歳入歳出予算(最終)の構成

(歳入)

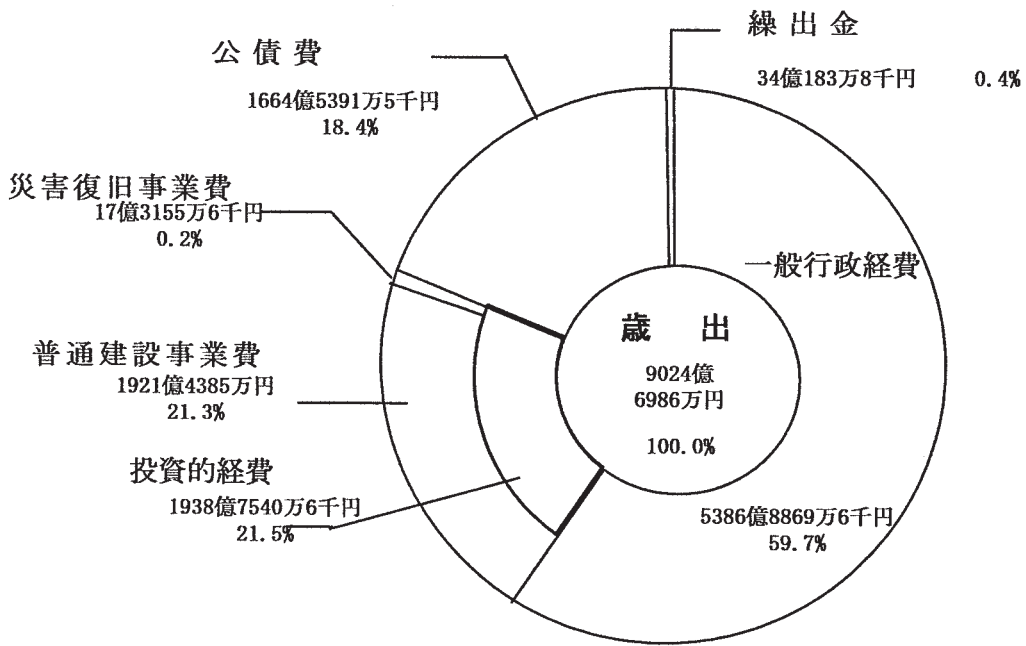


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

会 計 名	平成15年度 最終予算額 (A)	平成14年度 最終予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)
公 債 費	2101億 334万 3千 円	165億 2771万 2千 円	1935億 7563万 1千 円
印 刷 事 業 費	円	3億 1997万 6千 円	△ 3億 1997万 6千 円
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	17億 4402万 9千 円	23億 1424万 1千 円	△ 5億 7021万 2千 円
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	3億 4270万 1千 円	3億 6718万 円	△ 2447万 9千 円
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	4億 1958万 3千 円	4億 1416万 1千 円	542万 2千 円
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	38億 900万 7千 円	29億 4621万 3千 円	8億 6279万 4千 円
農 業 改 良 資 金	6億 9866万 円	8億 1957万 9千 円	△ 1億 2091万 9千 円
漁 業 改 善 資 金	4504万 7千 円	4505万 8千 円	△ 1万 1千 円
県 営 林 経 営 費	5億 529万 2千 円	4億 4921万 4千 円	△ 5607万 8千 円
林 業 改 善 資 金	2億 8641万 円	2億 9034万 2千 円	△ 393万 2千 円
流 域 下 水 道 事 業 費	133億 6402万 3千 円	143億 6474万 9千 円	△ 10億 72万 6千 円
計	2313億 1809万 5千 円	388億 5842万 5千 円	1924億 5967万 円

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する収入の割合は、3月末現在で、90.5パーセントと、前年度（88.3パーセント）を上回っています。

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予 算 額 (A)	本 月				累 計				予算に対する割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)		
9月	1兆2083億500万8千円	1686億204万6千円	1792億1822万4千円	△106億1617万8千円	5976億4186万9千円	5438億7448万8千円	487億6738万1千円	49.5	45.4		
10月	1兆2124億3392万7千円	375億9444万8千円	686億5470万8千円	△310億6026万円	6352億3631万7千円	6175億2919万6千円	177億712万1千円	52.4	50.9		
11月	1兆2124億3392万7千円	1033億9132万2千円	441億1454万2千円	592億7678万円	7386億2763万8千円	6616億4373万8千円	769億8390万円	60.9	54.6		
12月	1兆2126億5182万1千円	475億5865万4千円	812億2333万9千円	△336億6468万5千円	7861億8629万2千円	7428億6707万6千円	433億1921万6千円	64.8	61.3		
1月	1兆2126億5182万1千円	199億6264万2千円	297億8924万8千円	△98億2660万6千円	8061億4893万4千円	7726億5632万4千円	334億9261万円	66.5	63.7		
2月	1兆2126億5182万1千円	346億2048万2千円	436億7254万4千円	△90億5206万2千円	8407億6941万6千円	8163億2886万8千円	244億4054万8千円	69.3	67.3		
3月	1兆1767億4098万4千円	2242億2885万2千円	2027億1893万7千円	215億991万5千円	1兆649億9826万8千円	1兆190億4780万4千円	459億5046万4千円	90.5	86.6		

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

区分	収 入			支 出					
	県 税	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	民 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	教 育 費	
9月まで	1127億4222万4千円	1857億5376万円	350億2035万5千円	224億6497万7千円	139億4400万7千円	663億6616万1千円	492億1366万円	944億5067万8千円	
10月	116億2269万7千円		63億6570万4千円	46億6554万1千円	37億9495万1千円	34億5339万8千円	64億8366万1千円	130億1596万円	
11月	128億3791万9千円	671億8602万3千円	48億7272万1千円	57億413万円	33億9956万1千円	4億1292万4千円	72億4085万4千円	98億4264万7千円	
12月	236億4089万2千円	12億6937万8千円	173億1955万6千円	56億4911万5千円	64億9267万円	15億3259万5千円	154億3535万円	331億7218万1千円	
1月	89億4567万8千円		61億3051万7千円	26億4916万2千円	34億7692万4千円	3億1781万6千円	59億4583万1千円	103億2522万2千円	
2月	99億1238万7千円		82億7162万8千円	60億5419万円	57億6239万7千円	3億8998万1千円	74億2956万4千円	102億945万4千円	
3月	113億1907万1千円	26億9589万7千円	583億8338万9千円	57億974万9千円	67億2559万8千円	14億9010万7千円	201億3124万7千円	122億1955万8千円	
合計 (A)	1910億2086万8千円	2569億505万8千円	1363億6387万円	528億9686万4千円	435億9610万8千円	739億6298万2千円	1118億8016万7千円	1832億3570万円	
予算額 (B)	1996億353万8千円	2564億3978万3千円	1632億68万円	692億3727万5千円	741億7496万3千円	753億2254万6千円	1753億9886万7千円	2014億5841万6千円	
(A)/(B) (%)	95.7	100.2	83.6	76.4	58.8	98.2	63.8	91.0	

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

平成15年度は、基金からの繰替等により一時借入金を減らす努力をしたことから、一時借入金の延べ借入額は前年度に対し3,327億7,900万円の大幅減となっています。また、歳計現金の延べ預入額についても、11兆2,761億3,200万円の大幅増となっています。

利子については、歳計現金の運用を積極的に行ったため、歳計現金の運用で得られた利子が一時借入金として支払った利子より134万4,000円上回っています。

一 時 借 入 金 と 預 金

月 別	一時借入金延借入額			歳計現金延べ預入額		
	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成15年度	平成14年度	平成14年度
4 月	(9千5百万円) 28億4千3百万円	(11億 330億 6百万円)	(175億 5269億 7千9百万円)	(118億 3565億 5千8百万円)		
5 月	(0百万円) 0百万円	(11億 348億 4千7百万円)	(162億 5025億 8千2百万円)	(24億 744億 2千8百万円)		
6 月	(0百万円) 0百万円	(17億 528億 6千 万円)	(623億 8715億 3千4百万円)	(147億 4420億 7百万円)		
7 月	(0百万円) 0百万円	(0億 0百万円)	(795億 4662億 4千7百万円)	(331億 285億 2千7百万円)		
8 月	(0百万円) 0百万円	(6億 201億 7千1百万円)	(678億 1028億 4千9百万円)	(174億 5403億 6千6百万円)		
9 月	(11億 340億 3千1百万円)	(0億 0百万円)	(292億 8789億 万円)	(61億 1845億 9千 万円)		
10 月	(0百万円) 0百万円	(0億 5千9百万円)	(426億 9千6百万円)	(36億 2千5百万円)		
11 月	(0百万円) 0百万円	(11億 341億 3千7百万円)	(232億 6966億 8千8百万円)	(31億 948億 6千 万円)		
12 月	(0百万円) 0百万円	(0億 0百万円)	(657億 392億 3千4百万円)	(116億 3617億 6千3百万円)		
1 月	(0百万円) 0百万円	(0億 0百万円)	(422億 3110億 8千2百万円)	(66億 2071億 3千6百万円)		
2 月	(0百万円) 0百万円	(0億 0百万円)	(308億 8943億 8千7百万円)	(71億 2005億 2千9百万円)		
3 月	(37億 1161億 7千1百万円)	(90億 2791億 2百万円)	(142億 4431億 6千3百万円)	(57億 1780億 1千8百万円)		
合 計	(4億 1530億 4千5百万円)	(12億 4558億 2千4百万円)	(411億 572億 2千5百万円)	(103億 7810億 9千3百万円)		

(注) ()内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

5 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成16年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		4 万 1139 .07 m ²	m ²	4 万 1139 .07 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	24 万 5742 .12 m ²	m ²	24 万 5742 .12 m ²
	そ の 他 の 施 設	191 万 5927 .80 m ²	m ²	191 万 5927 .80 m ²
公 共 用 財 産	学 校	555 万 3791 .66 m ²	m ²	555 万 3791 .66 m ²
	県 営 住 宅	191 万 1176 .01 m ²	m ²	191 万 1176 .01 m ²
	公 園	158 万 3191 .38 m ²	m ²	158 万 3191 .38 m ²
	そ の 他 の 施 設	188 万 1016 .21 m ²	m ²	188 万 1016 .21 m ²
山 林		8843 万 5487 .00 m ²	m ²	8843 万 5487 .00 m ²
宅 地		m ²	13 万 5883 .62 m ²	13 万 5883 .62 m ²
田 畑		m ²	153 万 4894 .23 m ²	153 万 4894 .23 m ²
廃 川 廃 道 敷		m ²	12 万 427 .81 m ²	12 万 427 .81 m ²
職 員 宿 舎		1397 .65 m ²	67 万 4337 .78 m ²	67 万 5735 .43 m ²
そ の 他		m ²	41 万 6588 .52 m ²	41 万 6588 .52 m ²
合 計		1 億 156 万 8868 .90 m ²	288 万 2131 .96 m ²	1 億 445 万 1000 .86 m ²

イ 建物

区 分	面 積		合 計
	行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎	6 万 7282 .02 m ²	m ²	6 万 7282 .02 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	12 万 7557 .88 m ²	12 万 7557 .88 m ²
	そ の 他 の 施 設	29 万 6975 .85 m ²	29 万 6975 .85 m ²
公 共 用 産 財 産	学 校	136 万 729 .81 m ²	136 万 729 .81 m ²
	県 営 住 宅	100 万 9578 .12 m ²	100 万 9578 .12 m ²
	公 園	8 万 2285 .73 m ²	8 万 2285 .73 m ²
	そ の 他 の 施 設	31 万 6413 .72 m ²	31 万 6413 .72 m ²
職 員 宿 舎	350 .41 m ²	26 万 279 .69 m ²	26 万 630 .10 m ²
そ の 他	2080 .00 m ²	2 万 6159 .06 m ²	2 万 8239 .06 m ²
合 計	326 万 3253 .54 m ²	28 万 6438 .75 m ²	354 万 9692 .29 m ²

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	5 億 1825 万 円
社 債 券	円
貸 付 信 託 受 益 証 券	円
合 計	5 億 1825 万 円

エ 基金

名称	現金	有価証券	貸付金	物品	土地	合計
長野県土地開発基金	65億 8600万 8千円	-	5億 1399万 2千円	-	-	71億
個性豊かな地域づくり基金	2億 1915万 2千円	-	-	-	-	2億 1915万 2千円
長野オリンピック記念基金	25億 7502万 1千円	-	-	-	-	25億 7502万 1千円
長野県財政調整基金	142億 4157万 1千円	-	-	-	-	142億 4157万 1千円
長野県公共施設等整備基金	1398万 9千円	-	-	-	-	1398万 9千円
長野県減債基金	378億 9014万 6千円	-	-	-	-	378億 9014万 6千円
長野県福祉基金	9億 8885万 7千円	34億 8556万 9千円	-	-	-	44億 7392万 6千円
長野県心身障害者扶養共済基金	1223万 2千円	4271万 2千円	-	-	-	5494万 4千円
長野県緊急雇用創出特別基金	45億 3470万 8千円	-	-	-	-	45億 3470万 8千円
長野県環境自然保護基金	55万 5千円	9億 4463万 1千円	-	-	-	9億 4518万 6千円
長野県災害救助基金	10億 7893万 1千円	円	-	1215万 円	-	10億 9108万 1千円
長野県ふるさと農村活性化基金	12億 3470万 5千円	-	-	-	-	12億 3470万 5千円
長野県森林整備基金	6億 3083万 5千円	23億 7875万	-	-	-	30億 958万 5千円
長野県営林経営基金	1084万 6千円	-	-	-	-	1084万 6千円
県立長野図書館図書充実基金	1000万 円	-	-	-	-	1000万 円
長野県美術品取得基金	3218万 9千円	-	-	1億 6781万 1千円	-	2億
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	5億 4602万 1千円	-	-	-	-	5億 4602万 1千円
長野県介護保険財政安定化基金	31億 4626万 6千円	-	-	-	-	31億 4626万 6千円
長野県森林整備地域活動支援基金	3921万 1千円	-	-	-	-	3921万 円
合計	737億 9074万 3千円	68億 5166万 2千円	5億 1399万 2千円	1億 7996万 1千円	-	813億 3635万 8千円

(2) 長期借入金

平成15年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

区 分	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
一 般 会 計	1兆 6439億 1千 万円	1兆 6645億 4千 9百万円	1兆 6498億 9千 5百万円
特 別 会 計	433億 3千 9百万円	430億 6千 5百万円	419億 9百万円
合 計	1兆 6872億 4千 9百万円	1兆 7076億 1千 4百万円	1兆 6918億 4百万円

イ 地方債目的別現在高

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1兆 6498億 9千 5百万円	3 その他	1541億 5千 1百万円
1 普通債	1兆 4757億 3千 7百万円	(1) 災害援護資金債	1千 3百万円
(1) 土 木	1兆 212億 9千 3百万円	(2) 減税補てん債	361億 9千 万円
(2) 農 林 水 産	2581億 9千 4百万円	(3) 臨時税収補てん債	90億 8千 万円
(3) 教 育	772億 3千 2百万円	(4) 臨時財政対策債	916億 2千 1百万円
(4) 公 営 住 宅	273億 6百万円	(5) 特定資金公共投資事業債	172億 4千 6百万円
(5) 社 会 労 働	175億 1千 8百万円		
(6) 保 健 衛 生	130億 7千 7百万円	特 別 会 計	419億 9百万円
(7) 商 工	31億 7百万円	県 営 林 経 営 費	31億 7千 9百万円
(8) 警 察	172億 2千 5百万円	中 小 企 業 近 代 化 資 金	52億 9千 1百万円
(9) 庁 舎	86億 2千 4百万円	農 業 改 良 資 金	3億 7千 2百万円
(10) そ の 他	321億 5千 8百万円	流 域 下 水 道 事 業 費	330億 6千 8百万円
2 災害復旧債	200億 8百万円		
(1) 土 木	191億 1千 8百万円	合 計	1兆 6918億 4百万円
(2) 農 林 水 産	8億 7千 2百万円		
(3) 教 育	1千 8百万円		

(注) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

6 平成15年度一般会計決算の見込み

平成15年度の県財政は、厳しい経済情勢の中で、財政改革推進プログラムに基づいて県財政の構造改革に努めながら、真に必要な施策に大胆な発想で財源配分を行い、産業活性化・雇用創出、福祉・医療、教育、環境などの事業を積極的に展開してまいりました。

歳入のうち県税は、個人県民税などの落ち込みにより、戦後最大の落ち込みとなった平成14年度に比べても更に2パーセント程度の減収という厳しい状況となりました。歳出面では、事務事業の見直し、経費の節減合理化、入札差金の不執行の徹底など足元をさらに厳しく点検するとともに、税収や地方交付税などの財源の確保に一層努め、効率的な予算の執行を行った結果、実質収支で46億円余の黒字となる見込みです。